

平成23年度以降の全国学力・学習状況調査の在り方等に関する教育関係団体からの意見(調査目的について)

※意見提出のなかった団体については灰色に着色

全国学力・学習状況調査の調査の目的について					
義務教育の機会均等とその水準の維持向上	全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析	教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る	教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立	学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる	その他
全国連合小学校長会	学習指導要領(平成20年告示)に基づく教育課程の実施状況について、学習指導要領の国語・社会・算数・理科の目標や内容に照らした学習の実施状況を把握	今後の教育施策の検討及び教育課程や指導方法等の改善に資する			
全日本中学校長会	今後もこれを踏まえた実施を望む	今後もこれを踏まえた実施を望む		学校における児童生徒の一人一人の実態に応じたきめ細かい教育指導の充実や学習状況等の改善に役立てる	
全国高等学校長協会	重要である	重要である	重要である	重要である	重要である
全国特別支援学校長会	これまでの調査目的でよい	これまでの調査目的でよい(全国的だけでなく都道府県別の状況の把握も目的とする表現にするとよい。)	これまでの調査目的でよい	これまでの調査目的でよい	これまでの調査目的でよい
日本私立小学校長会					
日本私立中学高等学校長会					
全国公立学校教頭会	それぞれの立場の者が協力して次世代に生きる子どもたちに学力をつけることは当然の責務であるし、その目的のために全国的な学力調査を実施することは必要なことであると考えます。調査内容が「知識」「活用」に分けて作成され、日本の児童生徒が「活用力」に課題があるという結果が示すように、問題作成においては現状を踏まえており、新学習指導要領にも沿うところであるので、この理念を検証することを目的とした調査であることを今後も期待したいと思います。		継続的な検証改善サイクルを確立することは必要である	児童生徒における質問紙調査は、将来の日本経済や文化の中心を担う人づくりを視野に入れた観点から見れば大変参考になります。生活習慣・学習習慣を基盤とした学力向上に向けての教育条件整備などと関連させた学習状況の改善等の施策を国として考えていただきたい	
全国高等学校教頭・副校長会	義務教育の機会均等とその水準の維持向上を、国是として涵養していくことが必要である	必要がある	必要がある	必要がある	必要がある
全国へき地教育研究連盟	①単に都市部と町村校との学力点の比較にとどめることなく、へき地・小規模校の教育環境(複式実態や複式解消加配などの人的配置、図書館・博物館・美術館などの教育施設)と学力状況の関連に視点を当て、へき複校に不足している教育環境等の整備に資する調査とする(団体としての意見) ②全国各地の公教育が一定の水準に達していることを確認していく必要性は高い。特に大規模校とへき地複式の小規模校では、教育条件に様々な違いがあるので、それぞれがその条件を生かし、着実に子どもたちを育てることができているかを確認する意義は大きい(北海道・網走)	全国的な学力学習状況を把握するために必要な調査である(団体としての意見)	国際化が急激に進展している現在、将来を見据えた国としての教育施策の立案や国際比較のために、全国的な学力調査は不可欠である(北海道・胆振)	①自校の児童生徒の学力実態を把握できることは、学校改善にとって有意義である(北海道・胆振) ②児童個々の学力・学習の状況を客観的に把握することは必要である(北海道・渡島)	
全国都道府県教育委員長協議会					
全国都道府県教育長協議会					
全国市町村教育委員会連合会					
指定都市教育委員・教育長協議会	これまでの調査目的でよい(「平成22年度の調査目的でよい」という意見と「平成21年度の調査目的でよい」という2つの意見がある)				
全国都市教育長協議会	これまでの調査目的でよい(「平成22年度の調査目的でよい」という意見と「平成21年度の調査目的でよい」という2つの意見がある)				
中核市教育長会	団体として意見はないが、41中核市を対象に調査を実施し、回答欄に記入のあった31市の状況を参考として提出 ①「平成22年度の調査目的が適当」(17市) ②「平成19～21年度までの調査目的が適当」(9市)				

全国町村教育長会	①「全国的な児童生徒の学力の把握・分析」「教育に関する検証改善サイクルの確立」「学校の学習状況の改善」という3つの目的は、妥当である ②すなわち、調査の目的は、国が全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、児童生徒の学力や学習状況をきめ細かく把握・分析することであり、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることである					
日本教職員組合	学力に関する全国的な状況の把握を目的とし、教育課程の実施状況および子どもたちの学習環境との相関関係等について分析・検証する。教育課程に関する課題や経済的格差との関係等を明らかにするとともに、調査結果を学習指導要領の見直しや全国規模の教育条件整備につなげるための調査とする。					
全日本教職員連盟	各都道府県の学力・学習状況の傾向を把握すると同時に、児童生徒一人一人が自らの課題を掴むことや、各学校・教職員個々の教育活動の課題を検証することを目的とし、学力向上につながるものでなければならない					
全日本教職員組合	調査そのものを廃止					
全国教育管理職員団体協議会	①指導方法や教材、教育条件整備をより明確にすべき ②結果分析を目的どおり生かしている様子を教職員が実施でき、国民が納得できるよう かりやすく示すべき					
国立大学協会						
日本教育大学協会	平成21年度の調査目的がよい					
公立大学協会	協会として意見はないが、3大学からの回答を参考情報として提出					
全国公立短期大学協会	協会として意見はないが、全会員校(21校)に照会して、回答のあった2校からの意見を参考として提出					
日本私立大学連盟						
日本私立大学振興協会						
国立高等専門学校機構会						
全国公立高等専門学校協会						
日本私立高等専門学校協会						
日本PTA全国協議会	これまでの調査目的でよい	これまでの調査目的でよい	これまでの調査目的でよい	これまでの調査目的でよい	これまでの調査目的でよい	
全国知事会						
全国市長会						
全国町村長会						
日本経済団体連合会						
経済同友会						
日本商工会議所						
全国中小企業団体中央会						
全国商工会連合会						
日本労働組合総連合会						
全国労働組合総連合	調査そのものを廃止					